PHOTODETECTOR AND MANUFACTURE THEREOF

Patent number:

JP2185070

Publication date:

1990-07-19

Inventor:

OTSUKA NOBUYUKI; MATSUDA KENICHI; SHIBATA

ATSUSHI

Applicant:

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

Classification:

- international:

H01L31/0232; H01L31/0248; H01L31/10; H01L31/0232;

H01L31/0248; H01L31/10; (IPC1-7): H01L31/0248

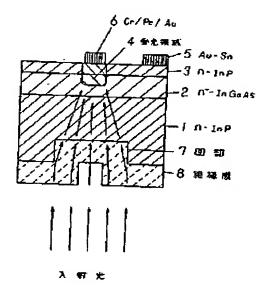
- european:

Application number: JP19890005243 19890112 Priority number(s): JP19890005243 19890112

Report a data error here

Abstract of JP2185070

PURPOSE:To obtain a photodetector having a high speed operation and a wide photodetection area by condensing an optical signal to the photodetecting area through condenser lens formed by laminating insulating films whose refractive indices are sequentially varied in a recess formed on the rear of a substrate. CONSTITUTION:A condenser lens is not formed on a part directly above a photodetection region, but so formed as to surround the upper part directly above the photodetecting region. An SiO2 film is, for example, so deposited initially on the side face of a recess as to enhance its refractive index toward the center of its lens, X of Si3N4XO6(1-X) is sequentially increased to form an Si3N4 film at the center. The relationship between the refractive index and a composition X satisfies a linear relation and its composition is so varied that a square distribution is provided with respect to the thickness of an insulating film in the refractive index to obtain a distributed refractive index type condenser lens. The composition X of the Si3N4XO6(1-X) is controlled easily by altering the flowrate ratio of N2O to NH3 of SiH4, N2O, NH3 of doping gases. Thus, coupling with a fiber is facilitated, the photodetecting region can be reduced, and a high speed photodetector can be obtained.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide



⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

四公開特許公報(A)

平2-185070

®Int. Cl. 5

@発

明

識別記号

庁内整理番号

外1名

❸公開 平成2年(1990)7月19日

H 01 L 31/0248

H 01 L 31/08 7522-5F

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

受光素子とその製造方法 60発明の名称

> 願 平1-5243 ②特

願 平1(1989)1月12日

大 塚 信 之 明 個発 田 明 @発

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

创出 願 弁理士 粟野 重孝 四代 理

1. 発明の名称

受光案子とその製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 化合物半導体基板と、前記基板上に積層 された光吸収層と、 前記光吸収層の一部領域内に 形成され前記光吸収層と伝導型の異なる受光領域 と、前記基板裏面に形成された凹部と、前記凹部 に屈折串の順次変化した絶縁膜を積層することで 形成した築光レンズを含み、前記集光レンズによ り光信号が前記受光領域に集光されることを特徴 とした受光索子。

(2) 化合物半導体基板上に光吸収層をエピタキ シャル成長する工程と、 前記光吸収層の一部領域 に前記光吸収層と伝導型の異なる受光領域を形成 する工程と前記基板裏面を凹型にエッチングする 工程と前記四型部に屈折串を順次変化させて絶縁 膜を堆積する工程を含むことを特徴とした受光素 子の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

産業上の科用分野

本発明は集光レンズを内蔵した受光索子の構造 及びその製造方法に関するものであり、 光信号を 凹型の集光レンズにより集光することによりファ イバーとの結合が容易でかつ受光領域を小さくで き高速動作の可能な受光素子として応用できる。

受光索子と集光レンズを同一チップ内に集積化 している受光装置は、例えば基板裏面にイオンビ ームエッチング法によりマイクロレンズを作成す るものとして第4図に示すものがある。 (態井次 男他 昭和62年秋期応物予稿 18a-ZK-6) n'- In P 基板 1 1 上に n - - I n P 暦 1 2、 i-InGaAs層13、およびi-InGaA s 暦 13 上の一部に p * - In P 層 15 が積層され ており、受光領域16となっている。またi-I nCaAs層13上の一部には、n-InP層1 4も積層されており、 n-lnP磨14上にはn

倒電極 1 7 として A u G e が、 p・- l n P 1 1 5 5 5 上に は p 倒電極 1 8 として A u Z n が 蒸着されて -00WO-HP

0411.09

SEARCH REPORT

特開平2-185070(2)

いる。 基板11裏面にイオンビームエチング法によりマイクロレンズ18が形成されている。 すなわち、光ファイバーから出射した光は、マイクロレンズ18により集光され、受光領域内で焦点を結ぶ。 その結果光信号に対応した電気信号を立側電低17と、 p側電低18より得ることができる。

また、屈折串を悶次変化させることで集党効果を持つものとして内付CVD法をはじめ外付CVD法をはじめ外付CVD法、VAD法などにより作成した分布屈折串型光ファイバーが知られている。ここでは特に光CVD法と同様に、囲まれた空間にガスを流でととで絶縁膜の堆積を行なうものとして内付CVD法を第5回に示す。(内田長志他 光デバイス技術人門 p. 39)内付CVD法とは高純なのの上がであるSiのハロゲン化物SiCla22、ドープ剤のハロゲン化物GeCla23、その他24(POCla.BCla) などをガス状にして送り込み、石英管21を回転させながら外部から約1500℃にパーナー25などによって加熱していることではあります。原

ファイバーを密替することができる。 また辞簿を 球状に加工した光ファイバーを用いた場合その先 場の一部を凹部に挿入することも可能であり光韓 合わせが非常に容易になる。

また、分布屈折串型の集光効果を示すレンズと しては、光ファイバーを初めとして従来より多く の報告がある。 しかしながら、 第5回に示したよ うな分布屈折率型光ファイバーは、 1000℃以 上にガスを加熱することで石英ガラス上に屈折率 が順次変化した絶縁膜を堆積するものであり、化 合物基板の特に凹部の墨直面に対しても水平面と 同様な膜厚の絶縁膜を堆積することは、不可能で あるという問題点があった。 また、 第5回に示し た分布屈折串型光ファイバーを切断するなどして 分布屈折串型集光レンズを作成することは可能で あるがこれを化合物半導体基板の的確な位置に実 装することは非常な困難を伴う。 本発明は、この ような従来の問題を解決するものであり、 四郎を 有する化合物半導体基板上に、例えば基板に対し て異直面と水平面に同じ厚みの絶縁膜を堆積する 材料の石英管への送出量制御によって屈折率の異なる石英ガラスを管内に堆積させた後、その石英管を押しつぶすことで半径方向に屈折率の異なる光ファイバーを得る方法である。 このようにして得られた分布屈折率形の光ファイバー、またはこの光ファイバーを担く切り出した分布屈折率形のレンズ単体として集先効果を示すものがある。

発明が解決しようとする蹂躪

ことの可能な光CVD法を用いて絶縁膜を積層することで、 容易に分布屈折率型の集光レンズを作成することができる。

課題を解決するための手段

本発明は上記問題点を解決するために、化合物 半導体基板と、前記基板上に積層された光吸収層 と、前記光吸収層の一部領域に形成され前記光吸 収層と伝導型の異なる受光領域と、前記基板裏面 に形成された四部と、前記四部に屈折率の順次変 化した絶縁膜を積層することで形成した集光レン ズを含み、前記集光レンズにより光信号が前記受 光領域に築光されることを特徴とした受光素子を 提供するものであり、また、化合物半導体基板上 に光吸収度をエピタキシャル成長する工程と、前 記光吸収層の一部領域に前記光吸収層と伝導型の 異なる受光領域を形成する工程と前記基板裏面を 円筒形にエッチングする工程と前記四部に屈折率 を聞次変化させて絶縁膜を堆積する工程を含むこ とを特徴とした受光素子の製造方法を提案しよう とするものである。

特別平2-185070(3)

作用

この集光レンズの作成方法としては、例えば、レンズの中心部ほど屈折率が高くなるように、凹部側面に最初に例えばSiO₂膜を堆積しSi₃NaxOaст-ҳ,のXを頭次増加させて中心部に於いてはSi₃Nュ膜とする。屈折率と組成Xの関係が直接関係を満たしているとして、屈折率が絶縁酸の厚みに対して2乗分布をとるように組成を変化させることで分布屈折率型の集光レンズを得ることができる。Si₃NaxOaст-ҳ,の組成Xの制御は、ドーピングガスであるSiH₄, N₂O, NH₃のうちN₂OとNH₃の流量比を変えることで容易に可能となる。

絶縁膜の堆積方法としては、凹部の最直面と水

る。ここで、光の軟跡が一点に収束しないのは、 光ファイバーの先端を集光レンズと同様に円錐形としたためである。集光レンズを通過した光は基板表面で回折したのち直進して第3図(b)ににおいて知郎に積層する絶縁膜を凹部の周辺から中心部に向けてSi,N4×Oe(1-x)の組成Xを0から1へと変化させる。集光レンズの外径と内径との変を2a=20μmとし、レンズの厚みをa=10μmとしたときレンズの最も外周部を通過する光は、L1=44・8μmのところで集光することになる。

光が屈折串が二乗分布をとるレンズの最外周部 に入射した場合の計算方法を以下に示す。

A: 第3図(a)において光がB'BCC'の範

囲を進む場合の光の執跡は

 $y = a \cdot c \circ s (gx)$

 $g = 2\Delta/a$

Δ = (n si 3 H 4 - n si 0 2) / n si 3 H 4

となる。ところで、光が直線ABに到達する

平面に対して等しい腹厚の絶縁膜を堆積するために例えば光CVD法を用いると良い。加えて光CVD法では、基版を約200℃に加熱する程度で絶縁膜の堆積が可能となり絶縁膜を厚く積層することによるクラックの発生の危険性が少ない。

实施例

場所は x=yより

 $a = 10 \mu m$. $n_{31384} = 2.0$. $n_{3102} = 1.45$

 $x_0 = 8. 20 \mu m$, $y_0 = 8. 20 \mu m$,

d y / d x = - 0. 424となる.

B: 第3 図において光がABBCの範囲を進む場合、光の通過する距離が短いとして光の軌跡 は次式に近似される。

 $y_1 = 7$. 43 μ m. d y / d x = -0. 430 $\theta_1 = 0$. 406 r a d $\geq \pi$ 3.

C: 直線ACにおいてSiO₂とInPの屈折串差により次式で示す屈折を生ずる。

$$\frac{\sin \theta_1}{\sin \theta_2} = \frac{\sin \theta_2}{\sin \theta_2} = \frac{1.45}{3.35}$$

その結果 θ z = 0. 164 r a d

 $dy/dx = t an \theta_2 = 0. 166$

その後、光は直進するとして

特開平2-185070(4)

 $L_1 = y_1 / (dy/dx) = 4.4.8 \mu m$ $L_2 = (y_1 + 15 \mu m) / (dy/dx) = 135 \mu m$ となる。

受光領域と集光レンズとの距離は受光領域の大きさを 15μ mとすると第3図(a)中に示したように基板裏面がら $L_1=44$. 8μ mと $L_2=135\mu$ mの同にある必要がある。 この場合先ファイバーの位置が、 集光レンズのどの位置にあっても光は受光領域に集光することができる。

以上述べてきたように、本発明の集光レンズ付き受光素子を用いて、受光領域を15μmøとしレンズの外径と内径の差を20μmとすれば、従来の受光素子において35μmøの受光径をもち15μmøの受光径を持つ受光素子と同様な動作速度を得ることができる。また、光ファイバーとの結合において15μmøの受光径をもつ受光素子に対して35μmの合わせ余裕をうることができる。

第1図は本発明による受光素子の一実施例を示す断面図である。 m - [n P 基板 1 上に n - - [n

2回b)。 光透過層3上にリフトオフによりAu-Sn n 側電極5を形成したのち、 受光領 は4上にCF/PL/Au p側電極6をリフトオフにより形成しシンター処理を行なう(第2回に入下一BF系のリアクティブイオンエチングにより形成された四部では、 20 では、 20 でとに、 3 を経済をとるように 0 がら 0. 20まで変化させる。 絶縁 15 μ m である(第2回e)。

本実施例に示した受光素子はSi $_3N$ a $_4$ XOe $_{11-X}$ i $_0$ 組成Xを0から0. 20までとした。その結果 受光領域の位置は $L_1=1$ 55 μ m、 $L_2=5$ 07 μ mの間となり基板の厚さすなわち受光領域と塩光レンズの距離をその中間であるL=300 μ m とした。これはSiO2を積層した後には残留O2

G a A s 光吸収層 2 と n ー I n P 光透過層 3 が積層 3 が積層 されており、 Z n の気相拡散等によって形成された P 型受光領域 4 とともに P I N ホトダイオードを構成している。 P I N ホトダイオードには、リング状の p 倒電極 6 および n 倒電極 5 が 延 を が A u を 用 い n 例電極 5 として は 例えば C r / P t / A u を 用 い る。 基板 1 の 裏面に 四郎 7 を 形成して おり その下に 絶縁膜 8 を 圧折率を変えながら 堆積している。

第2回は本発明による受光素子の製造方法の一実施例について示す断面図である。 n ー 1 n P 基板 1 (キャリア濃度 5 × 1 0 ¹¹ c m ⁻¹、基板厚さ 3 0 0 μ m) 上に n ⁻ ー I n G a A s 光吸収層 2 (キャリア濃度 1 × 1 0 ¹⁵、 膜厚 3 μ m) 、 n ー I n P 光透過層 3 (キャリア濃度 1 × 1 0 ¹⁷、 膜厚 1 μ m) をエピタキシャル成長させる。 (第2図 a)。 次に光透過層と光吸収層に 2 n を 5 0 0 で にて 6 分間拡散を行い、直径 1 5 μ m 浸さ 2 μ m の p 型拡散領域を形成し受光領域 4 とする。 (第

により純粋なSi₃N₄の積層が難しいためであるが組成Xを20%程度変化させるだけで十分な効果を得ることができた。

本実施例に示した塩光レンズ付き受光素子を用いることで35μmのの受光径をも515μmのの受光径をも515μmのの受光径を持つ受光素子と同様な動作速度を得ることができる。また、光ファイバーとの結合において15μmの合わせ余裕をうることができる。さらに球状に終端された光ファイバーを用いた場合その一部を凹部に挿入することで光ファイバーの位置決めを容易にすることができる。

本発明による受光素子の実施例において第光レンズを基板裏面に形成したが基板表面に形成したが基板表面に形成したが基板表面に形成したが基準は受光領域を覆い思さないような構造にするか、透明電極として例えばエークを用いることで、電優による光の遮断領域をなくす必要がある。 さらに本受光素子の製造上の利点としては、全体がプレーナ構造になっているという点があげられるが、OBICとして他の

特開平2-185070(5)

電気素子と集積化して光集積回路を構成しようと すると電気的分離の問題が生じてくるため例えば InP基板を半絶縁性として受光素子をメサ構造 とするか、素子間に誘電帯を埋め込み誘電分離を 行ってもよい。

ところで本実施例においては絶縁膜の四部の内径を15μmとしたが、四部の内径をさらに大きくすることで四部内に先ファイバーを挿入して位置決めをさらに容易にすることができる。また絶縁酸としてSi,N,酸とSiOε酸及びその中間組成をもつ酸を用いたが、それ以外の絶縁膜または絶縁酸以外でも屈折率差を変化させながら堆積できるものならば有機質膜などでもよい。絶縁膜の堆積法において光CVD法を用いたが、これ以外の堆積法を用いてもよい。

また、実施例では受光領域を Z n の気相拡散により形成しているが、例えばイオンインブランテーション法により受光領域を形成することが可能であるし、エッチングにより受光領域を分離することも可能である。なお、以上の実施例の説明に

原理図、第4図は従来の受光素子の断面図、第5図は光ファイバーの作成方法の説明図である。

1・・・InP基板、2・・・光吸収層、3・・・光透過層、4・・・受光領域、5・・・n間電極、6・・・p側電極、7・・・凹部、8・・・記録膜。

代理人の氏名 弁理士 栗野重孝 ほか1名

おいては半導体材料をInP系としてきたが、他の半導体材料を用いてもよい。また、PINホトダイオードを例えばアパランシェホトダイオード、MSMホトダイオードなどとすることも可能である。

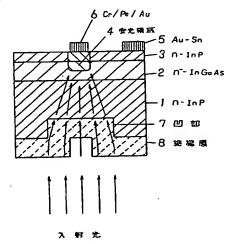
発明の効果

以上述べてきたように、本発明によれば受先素子に絶縁膜を堆積することで高速動作、広受光面積の受先素子を得ることができかつ製造も容易で大量生産に適している。 ブレーナー構造であるため実装も容易である。また、受光素子の動作速度 かまきくするために受光領域の小径化が進み光で マイバーとの結合が難しくなってきているが本発 可の受光素子を用いることで光ファイバーとの大きな合わせ余裕をもつ受光素子を得ることができて

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の一実施例の受光素子の構造の 断面回、第2回は本発明の一実施例の受光素子の 製造方法の断面図、第3回は本発明の動作を示す

第 1 図



特開平2-185070(6)

